

施策	4303 母子保健の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民（母性並びに乳幼児）						
施策が目指す姿	子育て支援施策の充実に向け、母子の生命や健康を守る、各家庭の事情に応じたきめ細かな保健対策の実施、各種健診や相談・健康教育の充実等を図る。						
成果指標	乳児家庭全戸訪問実施率...5年間で100%（現状値93.5%） 3歳児健康診査受診率...5年間で100%（現状値96.6%） 妊婦歯科健康診査受診率...5年間で60%（現状値37.2%）						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定	96.00	97.00	98.00	99.00	100.00
		実績	98.30				
	成果指標2 [%]	予定	96.00	97.00	98.00	99.00	100.00
		実績	98.90				
		単位コスト	2,528.30				
	成果指標3 [%]	予定	40.00	45.00	50.00	55.00	60.00
		実績	38.60				
		単位コスト	6,477.95				
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	266,731	260,949	268,638	0	0	
	実績	250,049	266,076	268,638	0	0	
内部評価	貢献度	新たに新生児聴覚検査費用助成を加え経済的負担の軽減することで安心な出産・育児を支援し、また、妊娠期から訪問等で切れ目なく継続支援を実施しており貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標1、2は達成できた。成果指標3は目標値には至らなかったが、妊婦歯科健診の重要性を啓発したことにより、昨年度より受診率は4.1ポイント上昇した。					
	課題	家族等の支援が希薄であったり、心身の病気や経済的問題を抱える妊産婦は、出産育児の負担により、健康的な生活を送ることが難しくなることがあり、継続支援が必要。					
	取組方針	妊娠届出時にアンケートを実施し、妊婦の生活や健康状態を把握し、必要な方には支援サービスを提供する。出産後も訪問等で状況を確認し、切れ目なく継続支援を行う。					
外部評価	乳児家庭全戸訪問実施率、3歳児健康診査受診率ともに目標を達成することができた。特に、3歳児健康診査受診率については、昨年度目標未達成であったが、母子保健推進員の地道な活動により目標を達成できたことを評価する。 妊婦歯科健康診査受診率については、目標を達成できなかったが昨年度より受診率が上昇しているため、引き続き診査の重要性を啓発する活動を続けるべきである。 住みやすい栃木市と評価されているにも関わらず、出生率が上昇しないという課題がある。また、他市と比べて婚姻届出数が少ないという課題もある。これらの課題を解決するための対策を検討すべきである。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	277101	母子保健事業費				112,171	100
	277401	乳幼児発達相談事業費				4,803	100
	750401	子育て世代包括支援センター事業費				28,339	100
	768501	産後ケア委託費				1,587	100
	277501	妊産婦健康診査事業費				94,095	99
	277801	未熟児養育医療給付事業費				9,054	1

単位施策評価表 補表

施策	4303 母子保健の充実		
区分	妥当性	妥当	母子保健法に基づいた事業を、対象年齢や事業内容に合わせた手段を用いて実施しており妥当である。
	コスト削減の余地	有	健康診査事業においては、対象者数に応じ健診回数等を見直すことでコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	地方公共団体の責務として実施している事業であるため、受益者に負担を求めることは不可能である。
	上位貢献度	有効	妊娠期から経済支援と、切れ目のない相談支援体制を強化し母子保健を充実していくことは、母子の心身の健康保持・増進につながり、上位貢献度は大いに有る。
	類似事業の有無	無	子育てに関する相談事業は、子育て支援課でも実施しているが、当課における相談事業は保健指導を趣旨としており類似しない。
	成果向上の余地	有	次年度においては、3歳児健康診査に屈折検査を導入することで健康診査の精度が向上し、歯科健康診査では対象を妊婦から産婦までに拡大し充実を図っていく予定である。また、健康教室では、親子の交流会を新規に開催することにより、今後は更に成果向上が見込まれる。
内部評価	貢献度	妊産婦健康診査費用助成と未熟児養育医療給付等に新たに新生児聴覚検査費用助成を加え、経済的負担を軽減し安心安全な出産・育児を支援した。また、妊娠期から家庭訪問や乳児全戸家庭訪問事業を実施し、乳幼児健康診査や各種相談、教室においては育児相談を行い、切れ目のない継続的な支援を提供し貢献度は高い。	
	達成状況	成果指標1、2は達成できた。成果指標3は目標値には至らなかったが、妊婦歯科健診の重要性を啓発したことにより、昨年度より受診率は4.1ポイント上昇した。 母子保健事業の指標である乳幼児健診や各種教室・相談は、昨年度より受診率が向上し、また、育児支援実施数も増加し、目標値を達成できた。 乳幼児発達相談事業、子育て包括支援センター事業、産後ケア事業においても目標値を達成できた。	
	課題	家族等の支援が希薄であったり、心身の病気や経済的問題を抱える妊産婦は、出産育児の負担により、健康的な生活を送ることが難しくなることがあるため、母子保健事業や子育て世代包括支援センター事業のメニューを活用し切れ目なく継続支援を実施していくことが必要である。	
	取組方針	妊娠届出時にアンケートを実施し、妊婦の生活や健康状態を把握し、必要な方には妊娠早期から訪問等の支援を提供する。出産後も生後2週間目全戸電話相談や訪問等で状況を確認し、産後ケア事業等を紹介するなど切れ目なく継続支援を行う。	